

大分県における道路貨物運送・陸上貨物および建設事業場の腰痛予防の取り組みの現況

三角順一 大分産業保健推進センター
青野裕士 大分大学医学部公衆衛生学講座
田吹光司郎 大分労働管理センター
青木一雄 琉球大学医学部衛生・公衆衛生学講座

平成20年度産業保健調査研究発表会 20080916

1. はじめに

- 我が国における業務上疾病の中で、腰痛の占める割合は、毎年50%台の後半から60%台の前半を占めており、無視できない職業性疾病となっている。
- 大分県においては、業務上疾病発生件数が、毎年、着実に減少している中で、腰痛は、逆に漸増傾向にある。
- 今回、大分県内の腰痛発症頻度の高いと考えられる業種について、腰痛予防の取り組み、平成6年に出された基発第547号の「職場における腰痛予防対策指針」の遵守状況、労働衛生管理の現況について明らかにすることを目的に調査を行った。

2 調査対象と方法

- 2 - 1 調査対象
- 調査票は、事業所票と個人票で構成されている。大分県トラック協会に登録・加盟している507事業場に「事業所票」を送付した。123事業所から期限内に返送された。有効回答数は、121枚(有効回答率24,3%)で、これらが解析対象として処理された。
- 個人票は、507事業場に1950部、大分県建設業協会会員事業場に455部配布された。各事業場の従業員数に応じて、無作為に五人以内の従業員を選んで個人票に回答してもらった。有効回答数は、578枚(有効回答率24,0%)であった。



2 - 2 対象の平均年齢別の事業場数

平均年齢別 階層	性別	男	女
34歳未満		13	18
35 - 39歳		27	27
40 - 44歳		49	12
45歳以上		28	45
不明		4	4
計		121	106

2 - 3 調査内容

- 1) 労働衛生管理の現況
- 2) 腰痛予防の一般的な取組み
- 3) 作業・作業環境等改善の実態
- 4) 腰痛予防の作業態様別対策
- 5) 腰痛予防対策指針の認知度
- 6) 産業保健推進センターへの要望
- 7) 腰痛の既往歴、現病歴、BMI等
- 8) 腰痛発症の要因について他

3 . 調査結果

- 1) 調査事業場および従業員の業務内容
- 2) 指針の認知度
- 3) 労働衛生管理の取り組み状況
- 4) 腰痛の既往歴の有無(個人調査票)
- 5) 腰痛の有病率について(個人調査票)
- 6) 腰痛の作業態様等要因について(個人調査票)
- 7) 事業場で行っている作業環境管理
- 8) 当センターへの研修・教育及び助言指導の希望の有無

対象事業場の業態別

大分産業保健推進センター

及び 従業員規模別の内訳

業態別 従業員規模	重量物取 扱い作業	腰部に負担 のかかる立 ち作業	腰部に負担 のかかる座 作業	長時間の車 両の運転作 業	事業場数
10人未満	4 (11%)	0	1 (10%)	11 (14%)	19
10 - 49人	19 (53%)	6 (55%)	5 (50%)	52 (64%)	77
50 - 99人	5 (14%)	3 (27%)	1 (10%)	7 (9%)	12
100人以上	5 (14%)	2 (18%)	2 (20%)	8 (10%)	9
不明	3 (8%)	0	1 (10%)	3 (3%)	4
計	36 (100%)	11 (100%)	10 (100%)	81 (100%)	121

腰痛予防対策指針の 従業員規模別認知度 (事業所票)

従業員規模	認知度	指針の認知
10人未満	12	(63%)
10 - 49人	61	(79%)
50 - 99人	56	(50%)
100人以上	9	(100%)

労働衛生管理の取組(事業所票)

()内は、%

項目	各項 事業場の産 業保健スタッ フの確保	定期健診	健診後の事 後措置	産業医の職 場巡視
従業員規模				
10人未満	3 (15, 8)	17 (89, 5)	13 (68, 7)	0
10 - 49人未 満	22 (28, 6)	76 (98, 7)	58 (71, 3)	10 (13, 0)
50 - 99人	9 (75)	12 (100)	10 (83, 3)	3 (25, 0)
100人以上	8 (88, 9)	9 (100)	6 (66, 7)	7 (77, 8)

腰痛の既往歴・有病率（個人票）

	過去に腰痛あり		現在腰痛あり	
年齢階層	人数	对各年齢	人数	对各年齢
～29歳	16	30.8%	17	32.7%
30～39	79	50.0%	61	38.6%
40～49	105	62.5%	82	48.8%
50～59	98	60.9%	71	44.1%
60歳～	22	64.7%	19	32.4%
計	320	55.5%	250	43.3%

職場で初めての腰痛を発症した要因 上位8位

順位	要因	件数	件数率%
1	1.物の持ちあげ下げなどの作業	133	71,9
2	中腰での作業	86	46,5
3	運転作業	42	22,7
4	不自然な姿勢の持続	42	22,7
5	かがんだ作業	41	22,2
6	腰をひねる作業	30	16,2
7	立ち作業	20	10,8
8	寒冷な場所の作業	8	4,3

腰痛を起こす要因として 考えられるものは？ 上位12

順位	要因と考えられていること	「はい」の数	%
1	前かがみの姿勢	132	22,8
2	重い荷物の運搬	116	20,1
3	上方へ腕を伸ばす	90	15,0
4	上下に大きく動かす	86	14,9
5	休憩・疲れの回復不十分	75	13,0
6	取扱頻度が高い	74	12,8
7	環境温度(寒暖差が大きい)	70	12,1
8	腰をひねる	66	11,4
9	荷物が嵩ばる	66	11,4
10	荷物が握りにくい・持ちにくい	63	10,9
11	姿勢の制限・拘束	63	10,9
12	「押す」または「引く」作業	59	10,2

BMIと腰痛との関連性

腰痛の有病率 BMI	以前腰痛の病歴あり 人数 (%)	現在腰痛あり 人数 (%)
19,7未満	29 (50,9)	25 (43,9)
19,8 - 24,1	145 (54,1)	109 (40,7)
24,2 - 26,3	76 (56,7)	59 (44,0)
26,4	66 (60,0)	53 (48,2)
不明	5 (-)	4 (-)
計	321 (55,5)	250 (43,3)

職場で行われている教育 又は 作業環境の管理

順位	対策	事業場数	%
1	十分な広さの休憩設備	83	69,0
2	作業姿勢や行動の指導	73	60,0
3	作業動線上における十分な空間	61	50,4
4	作業場の照明など	47	38,8
5	室内作業での環境温度の調整	45	37,2
6	作業の自動化・機械化	45	37,2
7	労働衛生教育	43	36,0
8	装置・作業台の設置による高さの確保・姿勢の制御	36	29,8
9	作業時間・作業方法の標準化	21	17,0

大分産業保健推進センターの行う研修・労働衛生教育及び助言指導への希望

- 重量物取扱作業があると回答した36事業場のうち、大分産保センターの研修・労働衛生教育に参加希望事業場は、10事業場 27, 8%であった。
- 長距離運転を含めて重量物取扱をしている27事業場のうち9事業場 33, 3%であった。
- また、作業場の設備・環境改善および作業方法などの環境改善などを求める事業場は、重量物取扱をしている27事業場のうち4事業場 14, 8%であった。
- 121すべての事業場においても、環境に関する助言指導を求めたのは、17事業場 14, 1%であった。

4. まとめ

- 大分県内における腰痛発症関連事業場における腰痛予防対策の資料を得るために、腰痛予防に関する知識と予防対策の現況について、事業場と労働者双方について、調査票を用いて郵送法による調査を行った。
- その結果、
- 1)腰痛予防対策指針について、「知っている」「聞いたことがある」事業場は、75%であった。
- 2)労働衛生管理について、職場巡視は、49人未満の職場においても13%(10事業場)で行っていた。
- 3)定期健康診断は、10人未満の事業場で89,5%、10 - 49人で、98,7%、50 - 99人では、100%、100人以上、100%であった。
- 4)腰痛の保有率は、全体では、250人、43,3%であった。年齢が上がるにつれ、保有率は、高かった。
- 5)職場で初めて腰痛を発症した要因として、重量物の上げ下ろしや中腰での作業、運転、不自然な姿勢の持続などであった。
- 6)その他腰痛発症要因は、種々あるが、肥満や勤続年数なども関与している。
- 7)事業場の当産業保健推進センターに対する研修や助言指導の要望は、作業内容によって若干異なるが、28 - 33%であった。
- さらに、調査結果を更に詳細に分析すると共に、得られた結果を現場に還元することが求められている。